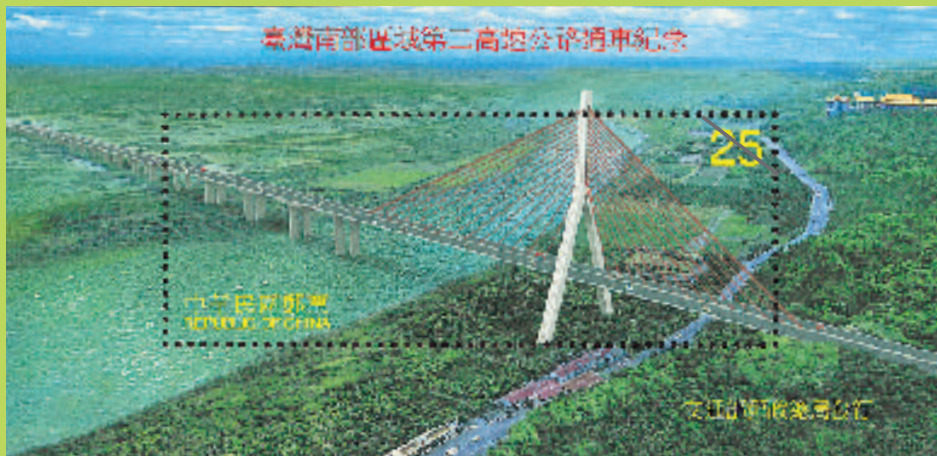


TAISEI

Circle

たいせいサークル



平成12年度事業報告書

TAISEI

Circle

C O N T E N T S

株主の皆様へ 新経営計画をスタート 社長 葉山 莞児	3
----------------------------------	---

FINANCIAL DATA

業績の推移	4
平成12年度決算のご報告	6
平成12年度連結決算のご報告	8

21世紀の建設業 キーワードはIT	10
-------------------	----

地球に貢献 大成建設のエコロジカル・ソリューション	16
------------------------------	----

UNDER CONSTRUCTION

施工中工事のご紹介	17
-----------	----

CONTRACTS RECEIVED

受注工事のご紹介	17
----------	----

CONSTRUCTION COMPLETED

完成工事のご紹介	18
----------	----

株式の状況	20
-------	----

会社の概要	22
-------	----

切手になった大成建設の仕事
台湾第二高速道路・高屏溪河川橋

表紙・
裏表紙

新経営計画を スタート

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本年4月より私が社長を務めさせていただくことになりました。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建設業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、平成10年度から実施した「中期経営計画」の主要な目標を一年前倒しで達成し、平成13年度より「新経営計画」に取り組みます。「新経営計画」では、建設市場が縮小する厳しい経営環境のなかでも高い利益を確保し、有利子負債を削減してさらに健全で強い経営体質にしていくことを狙いとして、計画最終年度の平成15年度末までに連結ベースで受注高1兆7,500億円、売上高1兆7,000億円、経常利益500億円とすることを目標としております。有利子負債につきましては、同じく「新経営計画」において、6,800億円を目標としておりますが、さらなる減額と早期達成に努める所存であります。

「新経営計画」の初年度にあたる平成13年度は、以下の4つの施策に重点的に取り組みます。



社長 葉山 亮児

まず第一は、「受注の確保」です。技術提案力の強化・コスト競争力を活かした新規顧客の開拓などにより建築・土木事業の受注のシェアアップを図るとともに、環境・リニューアルなど成長分野には、新設した組織によるキメ細かな対応をおこないます。第二は、「利益水準の向上」です。グループのスケールメリットを活用した調達強化や、IT利用を軸とした業務の効率化を推進します。第三は、「財務体質の強化」です。保有資産の流動化やグループ資金管理の強化を図り、連結有利子負債の削減を引き続き推進します。第四は、「グループ経営の強化」です。大成建設主導のグループ経営を実施し、グループ全体の経営資源を効率的に活用します。

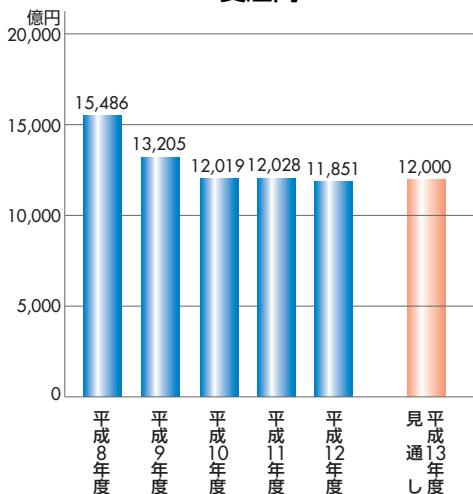
以上の重点施策に当社はグループをあげて取り組み、「新経営計画」の目標を一日も早く達成すべく努力して参る所存でございます。

なお、当下半期の配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

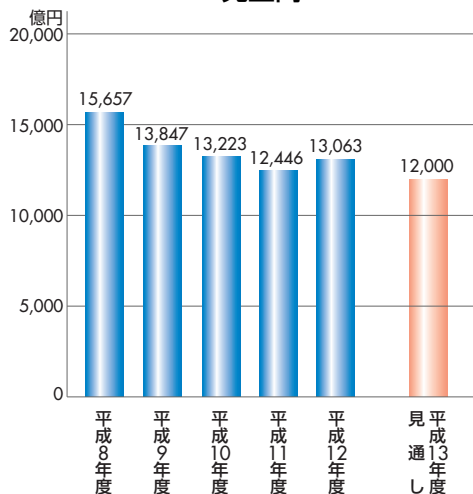
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 単独決算

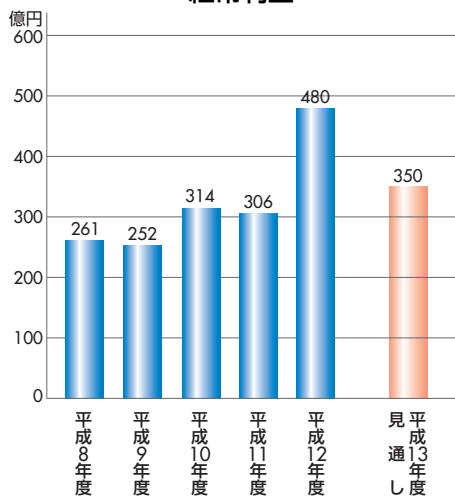
受注高



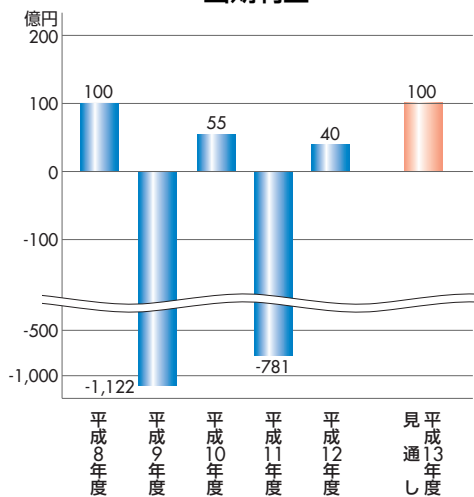
売上高



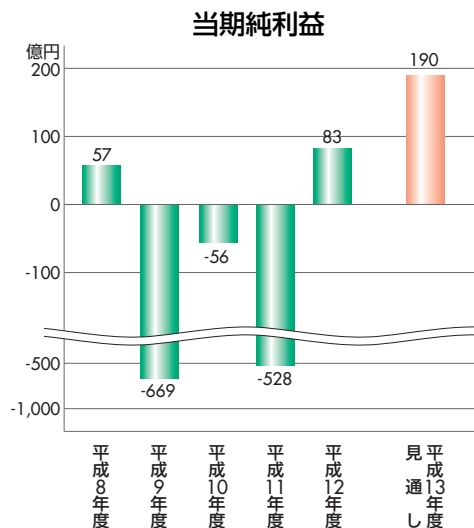
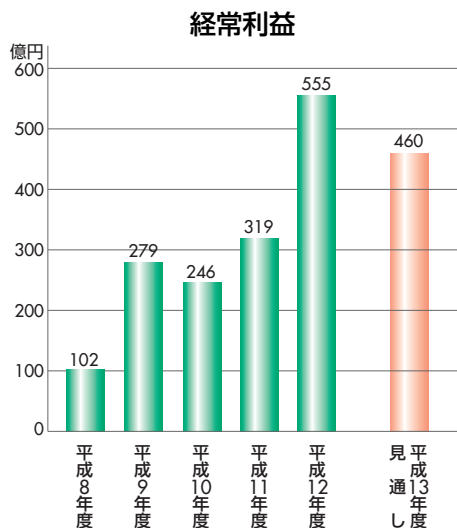
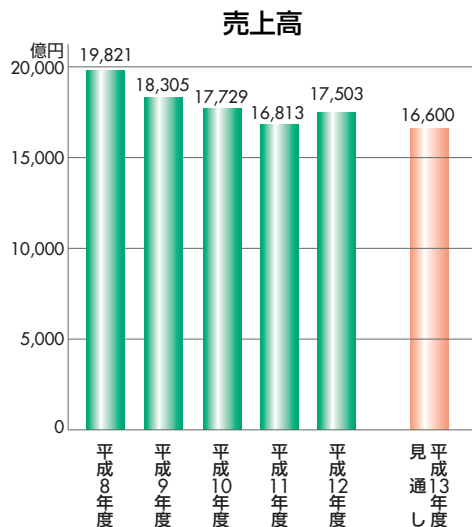
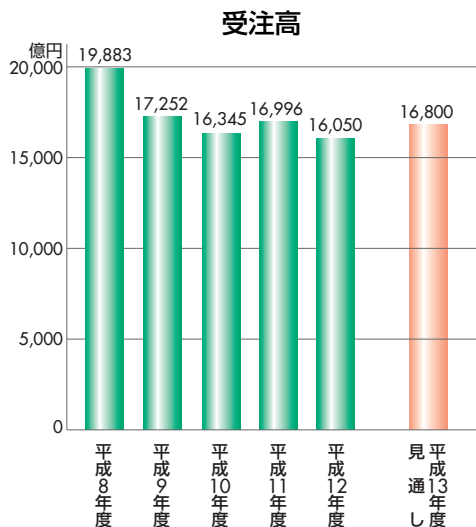
経常利益



当期利益



● **連結決算** 連結範囲及び持分法の適用 連結子会社54社 関連会社数12社



平成12年度決算のご報告

F I N A N C E

● 貸借対照表の要旨

(平成13年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,499	流動負債	11,140
現金預金	1,074	支払手形	1,655
受取手形	661	工事未払金	2,475
完成工事未収入金	2,371	短期借入金	2,050
販売用不動産	1,334	コーマールペーパー	200
未成工事支出金	3,665	一年以内償還の社債	200
開発事業等支出金	256	未払法人税等	14
繰延税金資産	428	未成工事受入金	3,612
未収入金	462	預り金	677
その他流動資産	259	完成工事補償引当金	11
貸倒引当金	△15	その他流動負債	243
固定資産	7,335	固定負債	3,929
有形固定資産	2,527	社債	1,290
建物・構築物	746	長期借入金	1,730
機械・運搬具	35	退職給付引当金	446
工具器具・備品	14	役員退職慰労引当金	15
土地	1,687	子会社投資等損失引当金	280
建設仮勘定	43	その他固定負債	167
無形固定資産	75	負債合計	15,070
投資等	4,732	資本の部	
投資有価証券	2,155	資本金	943
子会社株式・子会社出資金	490	法定準備金	832
長期貸付金	970	資本準備金	612
破産債権、更生債権等	203	利益準備金	219
長期前払費用	10	剰余金	563
長期繰延税金資産	550	任意積立金	506
その他投資等	698	固定資産圧縮積立金	40
貸倒引当金	△348	特別償却準備金	0
資産合計	17,834	別途積立金	465
		当期末処分利益	56
		(当期利益)	(40)
		評価差額金	425
		資本合計	2,764
		負債資本合計	17,834

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 223億円
子会社に対する長期金銭債権 860億円
子会社に対する短期金銭債務 1,298億円
子会社に対する長期金銭債務 8億円
2. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 434億円
3. 担保に供している資産
販売用不動産 20億円
建物 46億円
土地 145億円
投資有価証券 0億円
計213億円
4. 保証債務額 604億円
5. 一株当たりの当期利益 4円22銭
6. 有形固定資産の減価償却累計額 648億円
7. 当期末日(金融機関休業日)満期手形の金額
受取手形 105億円
支払手形 392億円

● 損益計算書の要旨

(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
営業損益	
売上高	13,063
完成工事高	12,698
開発事業等売上高	364
売上原価	11,734
完成工事原価	11,393
開発事業等売上原価	341
売上総利益	1,329
完成工事総利益	1,305
開発事業等売上総利益	23
販売費及び一般管理費	796
営業利益	532
営業外損益	
営業外収益	75
受取利息配当金	49
デリバティブ評価益	14
その他営業外収益	11
営業外費用	127
支払利息	114
貸倒引当金繰入額	8
貸倒損失	1
その他営業外費用	3
経常利益	480
特別損益の部	
特別利益	537
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	98
退職給付信託設定益	329
その他特別利益	34
特別損失	908
固定資産売却損	76
投資有価証券評価損	34
販売用不動産評価損	50
退廃更替差異償却	409
関連事業損失	197
倒損	51
その他特別損失	87
税引前当期利益	109
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	53
当期利益	40
前期繰越利益	42
中間配当額	24
利益準備金積立額	2
当期末処分利益	56

- (注) 1. 工事進行基準による完成工事高 1,674億円
2. 売上高のうち子会社に対する部分 334億円
3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 2,389億円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 21億円

●利益処分

当期末処分利益		5,669,304,747 ^円
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	511,321,191 ^円	
特別償却準備金取崩額	7,924,915	519,246,106
合計		6,188,550,853
利益処分額		
利益準備金	242,000,000	
株主配当金 (一株につき2円50銭)	2,412,003,598	2,654,003,598
次期繰越利益		3,534,547,255

(注)平成12年12月8日に、2,412,004,338円(一株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

●決算のポイント

◆貸借対照表について

総資産は、手持工事高の減少等により、平成5年度以降連続して減少してまいりました。当年度も手持工事高の減少の影響はあるものの、有価証券評価差額金の計上等により増加となりました。

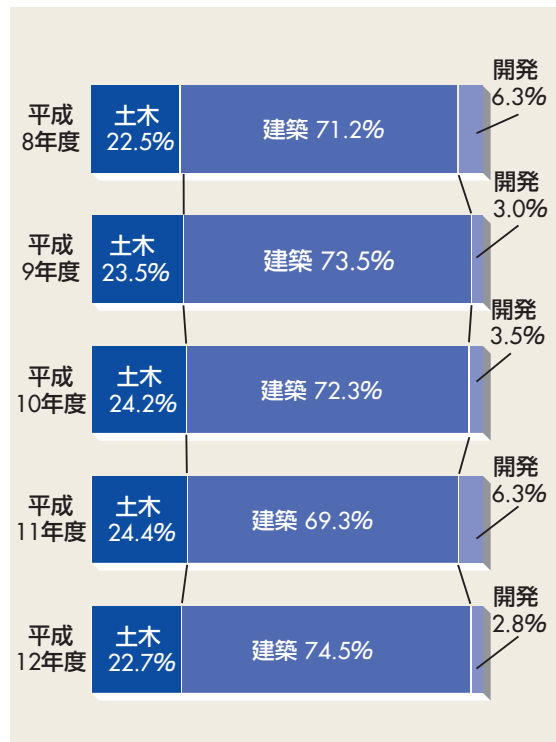
純資産につきましては、有価証券評価差額金の計上により増加となりました。

◆損益計算書について

売上高につきましては、平成9年度以降減収傾向にありましたが、当期は増収となりました。

当期損益につきましては、退職給付会計適用に伴う特別損失の計上等はあったものの利益に転じました。

●売上高構成比 (単独)



平成12年度連結決算のご報告

F I N A N C E

●貸借対照表の要旨

(平成13年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,863	流動負債	14,249
現金預金	1,537	支払手形・工事未払金等	5,107
受取手形・完成工事未収入金等	3,987	短期借入金	3,603
未成工事支出金等	4,066	コマーシャルペーパー	200
たな卸不動産	2,053	一年以内償還の社債	293
繰延税金資産	447	一年以内償還の転換社債	54
その他流動資産	798	未成工事受入金	3,864
貸倒引当金	△27	完成工事補償引当金	14
固定資産	9,030	その他流動負債	1,111
有形固定資産	4,651	固定負債	5,006
建物・構築物	2,450	社 債	1,395
機械・運搬具・工具器具備品	775	長期借入金	2,223
土地	2,812	退職給付引当金	635
建設仮勘定	45	役員退職慰労引当金	29
減価償却累計額	△1,433	関係会社投資等損失引当金	200
無形固定資産	104	その他固定負債	522
投資等	4,274	負債合計	19,255
投資有価証券	2,471	少数株主持分	
長期貸付金	140	少数株主持分	335
繰延税金資産	713	資本の部	
その他投資等	1,048	資 本 金	943
貸倒引当金	△99	資本準備金	612
資産合計	21,893	連結剰余金	336
		その他有価証券評価差額金	432
		為替換算調整勘定	△22
		自己株式	△0
		資本合計	2,302
		負債、少数株主持分及び資本合計	21,893

●損益計算書の要旨

(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

(単位:億円)

経 常 損 益 の 部	
営業損益	
売上高	17,503
完成工事高	15,413
開発事業等売上高	2,090
売上原価	15,474
完成工事原価	13,811
開発事業等売上原価	1,663
売上総利益	2,029
完成工事総利益	1,601
開発事業等売上総利益	427
販売費及び一般管理費	1,361
営業利益	667
営業外損益	
営業外収益	78
受取利息	26
受取配当金	23
その他	28
営業外費用	189
支払利息	167
貸倒引当金繰入	8
倒 損	1
その他	11
経常利益	555
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	552
固定資産売却益	73
投資有価証券売却益	105
退職給付信託設定益	329
その他特別利益	43
特 別 損 失	906
固定資産売却損	81
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	35
固定資産除却損	20
販売用不動産評価損	55
関連事業損失	34
退職給付会計基準変更時差異償却額	416
貸 倒 損 失	174
その他特別損失	86
税金等調整前当期純利益	202
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	78
少数株主損失	2
当期純利益	83

●決算のポイント

◆貸借対照表について

総資産につきましては、手持工事高の減少に伴う未成工事支出金の減少および不動産の売却などにより、前年度比4.2%減となりました。

純資産につきましては、有価証券評価差額金の計上等により、前年度比24.0%増加となりました。

なお有利子負債残高は前年度比19.6%減の7,770億円となりました。

◆損益計算書について

売上高につきましては、建設事業における売上増加により、前年度比4.1%増となりました。

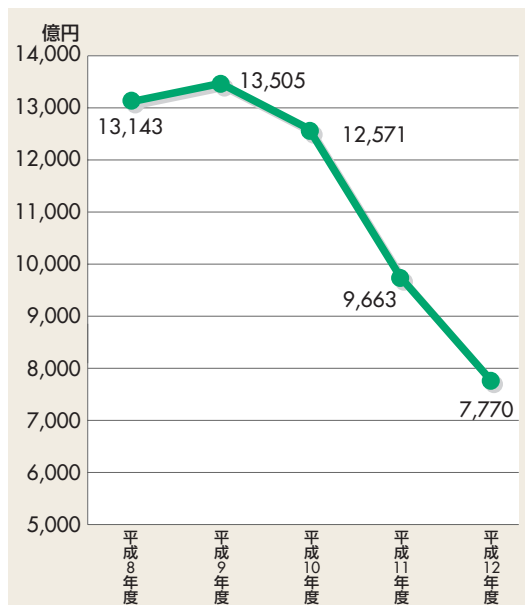
経常利益につきましては、売上高の増加による工事利益の増加、販管費削減の効果等により前年度比74.2%増となりました。

当期純利益につきましては、退職給付会計制度導入に伴う未積立債務額の計上、貸倒損失の計上等の結果、83億円となりました。

●主たる連結子会社

大成ロテック(株)	東証一部上場
大成プレハブ(株)	東証一部上場
有楽土地(株)	東証二部上場
成和機工(株)	
大成設備(株)	
大成サービス(株)	
(株)大成情報システム	
ケーヨーリゾート開発(株)	
有楽土地住宅販売(株)	

■有利子負債残高



建設工事で進む、 施工IT化

経済的で、安全で効率よい工事管理を目指して

橋梁やダム、トンネル、造成など広域にわたる建設現場において、施工の効率化・高品質化をはかるために、施工情報のデジタルネットワーク化は欠かせません。当社では、施工のIT化に際して、施工情報を収集する高精度なセンシング技術、それを伝送するデータ通信技術、さらに情報を集中管理する解析技術の3段階にわたって開発を進め、今まで以上に安全で効率的な工事管理を実現しています。



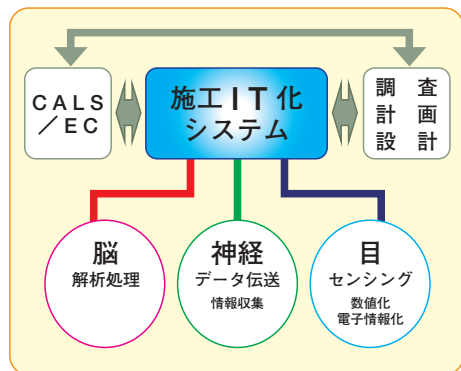
目 ミリ単位の高精度センシング

計画通りに施工が進んでいるかを監視するのがセンシング技術です。高精度センサー・画像機器の開発や、GPS(人工衛星による汎地球測位システム)などのセンシング機器の高度化利用など、さまざまな工種にわたって技術を確立し現場への導入をはかっています。橋梁やダムなどの施工をミリ精度で監視する、いわば情報システムの"目"にあたる部分です。



神経 あらゆる現場へ適応するデータ通信

センシングによって集められるデータは計測値だけではありません。画像や音声など多岐にわたる情報を効率よく送るために、ISDNやPHSなどを応用した広域データ通信技術、アナログとデジタルを混在させて伝送できるマルチメディア通信技術などの開発を進め、情報伝送と集中管理を低コストで実現しています。



施工IT化システムの概念図

今後は、国土交通省が計画しているインターネットを用いた入札・発注方式CALS/ECとの連携をはかるなど、建設工事の総合IT化を目指してあらゆる現場での適応を検討しています。

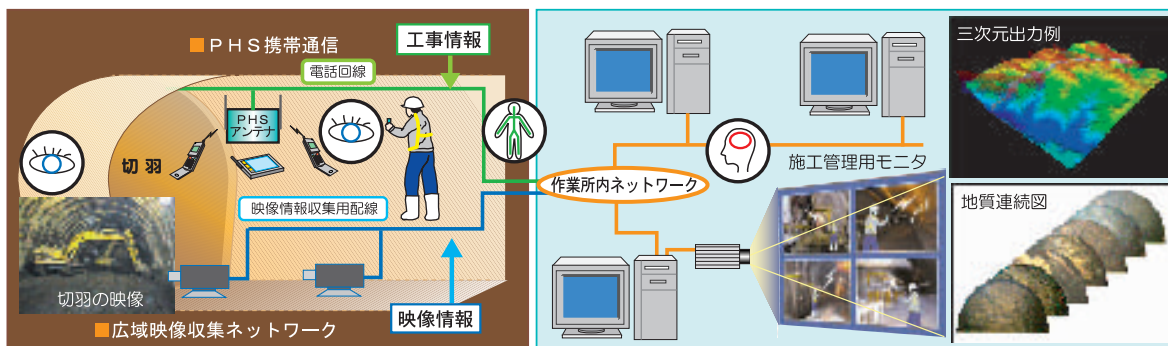
脳 コンピュータによる情報解析

センシングやデータ通信で得られたデータは整理・分析され、わかりやすい形に加工されてはじめて活用できる情報となります。例えば、長距離のトンネル工事などでは、作業現場のリアルタイムモニタリングをはじめ、トンネル前方の地質探査や作業状況の三次元可視化など、さまざまな解析技術を統合し、施工のインテリジェント化を実現しています。



GPSを利用した無人化施工システム

GPS(人工衛星による汎地球測位システム)を利用してリアルタイムに測定したデータをコンピュータで管理する高精度な無人化施工を実現。雲仙普賢岳周辺の砂防ダム建設や有珠山周辺の復旧作業など、災害の危険が伴う場所でブルドーザーやダンプトラックなどの重機を遠隔コントロールする無人化システムが活躍しました。



トンネルマルチメディア情報化システム(九州新幹線・田上トンネル、名古屋高速道路・植田山トンネルなどで導入)切羽(最先端の掘削面)や施工中のトンネル内部などの監視画像と計測情報・音声などのさまざまな情報を電話ケーブルで伝送。コンピュータによる解析技術を総合化し、施工のインテリジェント化をはかっています。

業界トップの半導体製造環境構築技術

国内シェアで
約3割を達成

携帯電話や家電製品のデジタル化などの需要の伸びを受けて、半導体工場や半導体の製造装置を生産する工場の新設・増設が相次いでいます。当社では、1985年より半導体製造環境をテーマに本格的な研究開発をスタート。半導体製造に特化した研究成果を実際の施工物件で活用しながら、半導体メーカーからのより高度な品質要求に応える技術力と実績を積み重ねてきました。今年度は、世界最先端の大規模半導体工場を数多く受注するなど、大きな成果へと結びついています。電子・デバイス関連施設の受注額が国内シェアの約3割に達しました。



東京エレクトロン（株）の新プロセステクノロジーセンター。「クリーンルームにおける化学汚染制御技術の開発」で、第38回空調和・衛生工学会賞・技術賞を東京エレクトロン（株）と共同受賞しました。



東京エレクトロン（株）新プロセステクノロジーセンターのクリーンルーム・メイン通路

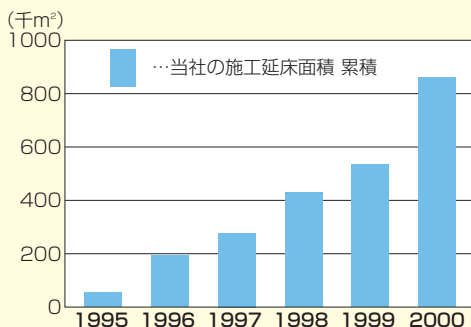
当社の独走を支える技術の3本柱

半導体メーカーから圧倒的な信頼を得ている当社の技術力は、より厳しい品質条件をクリアすることから生まれます。当社への信頼を支えているのは、「アウトガス制御」「微振動制御」「省エネルギー」の3つの特化技術。それらが有機的に結合されトータルな環境構築を実現しています。

① アウトガス制御技術

半導体製造で大きな障害となるのが、サブミクロンレベルの塵埃や工場の設備・内装材料などから発生するアウトガス(分子状汚染物質)です。世界最高レベルのクリーン度を実現している、技術センター内のウルトラクリーンルームで、各種の設備・内装材料の分析を進め、アウトガスの発生を大幅に低減した製品を共同開発しています。また、超高性能フィルターの共同開発にも成功しました。

半導体工場の当社の施工延床面積推移



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントFab-1では、アウトガス・微振動制御技術をトータルコーディネート。

② 微振動制御技術

半導体の高集積度化に伴い、半導体製造エリアの床にはサブミクロンレベルの非常に厳しい微振動制御が要求されるようになりました。外部からの交通振動や内部の機器類、人の歩行など微振動の発生原因の分析を行い、建物の床構造や機器類の防振仕様を決定。さらに厳密な施工管理を徹底させるなど、一連の技術を有機的に結合させ高度な微振動制御システムを確立しています。

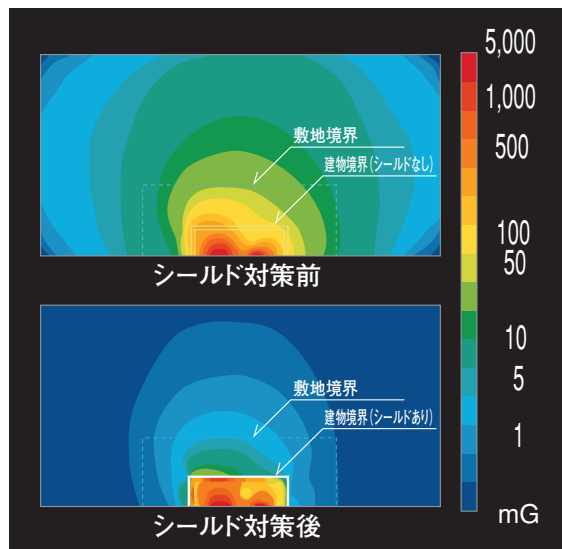
③ 省エネルギー技術

半導体製造工場では、製造装置によるエネルギー消費が圧倒的に大きく、メーカーにとって省エネ対策は至上命題でした。現在、半導体製造装置のエネルギー消費の実態や発熱、放熱の特性把握を進めており、建物と半導体製造装置が一体化した省エネシステムの提案を目指しています。こうした提案は、半導体業界でも初めてのことで、大きな注目を集めています。

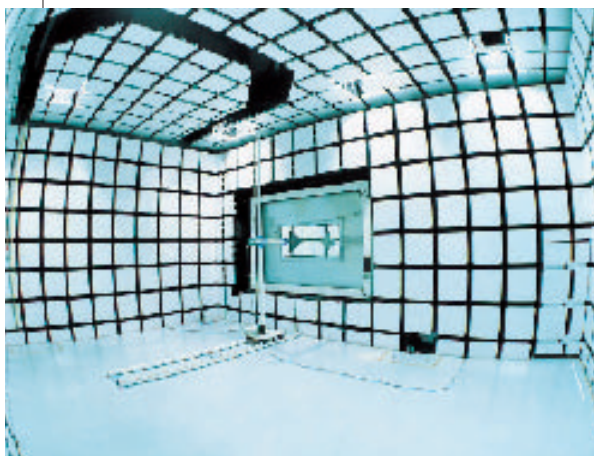
コンピュータに 快適な環境づくり

電子機器や大切なデータを
電磁波障害から守る

本格的な情報化社会を迎えて、電磁波（電波）のない生活はもはや成り立ちません。しかし便利な電磁波も、時にコンピュータを誤動作させたり思わぬ事故を引き起こすことが知られています。パソコンやインターネットの急速な普及、オフィスやマンションなどのマルチメディア化にともなって、良好な電磁波環境をつくりだす技術は、今もっとも注目を集めている分野なのです。



磁気シールドシミュレーション。コンピュータシミュレーションによって建物内外の電磁シールド、磁気シールド効果を評価し、適切なシールド材料を選定します。



実物大の電磁シールド性能や電波吸収特性の評価など、多目的な実証実験が可能な「大型電磁環境実験室」(当社技術センター)

●電磁シールド(遮蔽)技術

電磁波(電波)は壁を通り抜けたり扉のわずかな隙間を通過するため、電磁波の侵入・漏洩による障害の恐れがある場合、建物や室内を電磁シールド材で覆わなくてはなりません。当社では1986年からこうした電磁シールド技術の研究・開発をスタート。環境調査から施設計画、設計、施工まで幅広くコーディネートし、さまざまな施設で当社の技術が活躍しています。各種電子機器から発生する電磁波ノイズ(雑音)や違法電波によるコンピュータの誤動作防止、放送局や劇場内で利用されるワイヤレスマイクの電波干渉や混信防止、さらに、コンピュータに入力された機密データへの盗聴防止など、より高度な遮蔽レベルが要求される官公庁等の施設にも当社の技術が生かされています。

また、企業のIT化にともなって、一般のオフィスビルにおける電子データの保護や盗聴防止など

への関心も大きな高まりを見せています。当社では電磁シールド技術の今後の一層の普及を目指して、建物の構造部材をシールド材としても活用するなど、ローコストで効果的な独自の技術の開発にも取り組んでいます。

●電波吸収技術

テレビ電波が高層ビル外壁面で反射することによって発生するテレビ画面のゴースト現象を防ぐため、外壁にフェライトなどの電波吸収材を使用して、テレビ電波の反射を防止します。

●磁気シールド技術

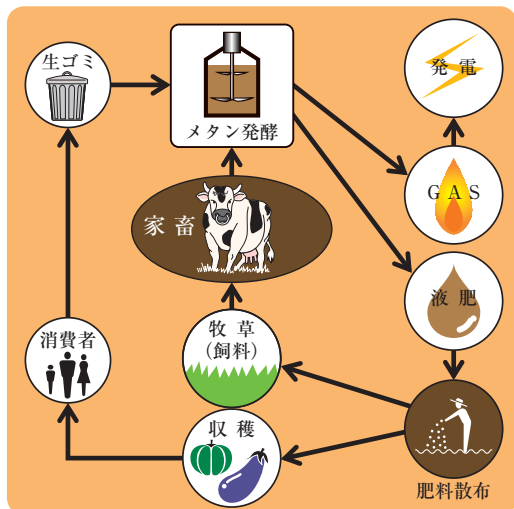
強い磁気を発生する施設や機器などの影響で、テレビやパソコン画面に色ずれやゆれなどの障害が生ずることがあります。建物や部屋を磁気シールド材で囲むことにより、障害を防ぐことができます。



名古屋ミュージカル劇場。ワイヤレスマイクなどへの干渉障害を引き起こす電波侵入を防止するため電磁シールド材で覆っています。

家畜ふん尿リサイクルで 循環型社会を目指す

地球環境の保全・畜産業の生産性向上に貢献



家畜ふん尿リサイクルシステムの概念図

牛、豚の家畜ふん尿を単なる産業廃棄物として処理するのではなく、有機物資源として再利用し、資源循環型の畜産業を目指そうという動きが全国各地で活発になっています。こうした中、長年バイオ研究に取り組んできた当社では、畜産先進国であるヨーロッパの企業と技術提携し、高効率な「家畜ふん尿リサイクルシステム」を完成しました。

当社は現在、東洋一の酪農の町として知られる北海道・別海町で、乳牛のふん尿を利用した「バイオガスシステムプロジェクト」を進めています。建設しているのは、1000頭規模のふん尿をメタン発酵させ、メタンガスを

燃料にしてボイラーと発電機を回し、電気と温水を得る発電プラント。バイオガスシステムのパイロットプラント第1号となる画期的なものです。発電量は牛ふん原料1トンあたり約50kwh、発電機の排熱回収で得られる温水の熱量は同じく約70kwhが保たれます。電力は、施設内への供給はもちろん、余剰分は電力会社に売電も可能です。また、メタン発酵工程後に得られた液状かす（液肥）は肥料として有効利用。育った飼料を家畜が食べ、そのふん尿を再び発電に使うという「循環」が目指せます。さらに、このシステムでは、家畜ふん尿が野積みや素掘りのピットに貯蔵されることなく有効に活用されるため、悪臭や水質汚濁など周辺への環境汚染を防ぐこともできます。

当社では今後ますますの需要が見込まれる、この「家畜ふん尿リサイクルシステム」の構築を通じて、環境保全、畜産業の高度化や地域の生産性向上に貢献していきたいと考えています。



別海地域環境資源循環プロジェクト

施工中工事のご紹介

UNDER CONSTRUCTION

TALSEI Circle



手取本町地区第一種市街地
再開発事業施設建築物新築工事
(熊本県熊本市)



西新宿六丁目南地区
第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事(A工区)
(東京都新宿区)



台南森園^{りんえん}大飯店新築工事
(台湾)



静岡駅前地下駐車場躯体構築工事
(静岡県静岡市)



首都高速中央環状新宿線
西新宿トンネル工事
(東京都渋谷区)



実大三次元震動破壊実験施設
震動台基礎外工事
(兵庫県三木市三木震災記念公園内)
*世界最大の震動実験施設

17

受注工事のご紹介

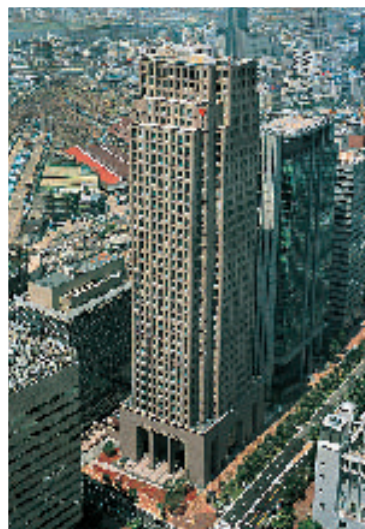
CONTRACTS RECEIVED

- 岐阜県 東海北陸自動車道飛騨トンネル(その2)工事
- 滋賀県 第二名神高速道路 甲南トンネル上り線工事
- 福井県 浄土寺川ダム事業
浄土寺川ダム建設工事(ダム本体工事)
- 埼玉県 朝霞浄水場オゾン処理所築造工事
- タイ王国 タイ・バンコク産業環状道路建設工事

- 東京都 日本工業倶楽部会館・永楽ビルディング新築工事
の内タワー棟建築工事
- 埼玉県 大宮鐘塚A地区第一種市街地再開発事業施設
建築物等建設工事
- 福島県 FASL3番館建設工事
- 東京都 代々木三丁目共同ビル建設計画Ⅱ期事務所棟新築工事
- 熊本県 ソニー熊本工場(仮称)新築工事(建築・付帯設備工事)



東京スタジアム（東京都調布市）



安田生命大阪ビル（大阪府大阪市）



かじょう
霞城セントラルビル（山形県山形市）



おおこうづ ぶんすいあらいげき
大河津分水洗堰（新潟県西蒲原郡）



イロ石炭火力発電所・建家（ペルー）



石炭を陸揚げするための荷揚棧橋と海上連絡橋



臨海、天王洲St他2（東京都品川区）



東京エレクトロン九州（株）
合志事業所第2工場棟・事務所棟（熊本県菊池郡）



おたしいやまだ
小田井山田共同溝（愛知県名古屋市）

株式の状況

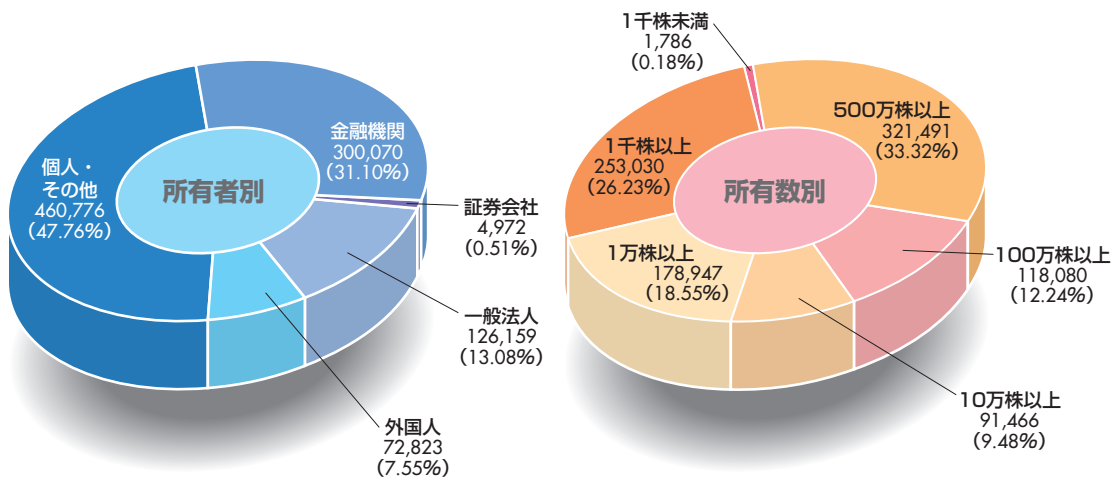
1 株式の異動

会社が発行する株式の総数	1,145,000,000株
発行済株式総数	964,802,821株
当期末株主数	134,486名
当期中の名義書換件数	4,897件
当期中の名義書換株式数	172,134,170株

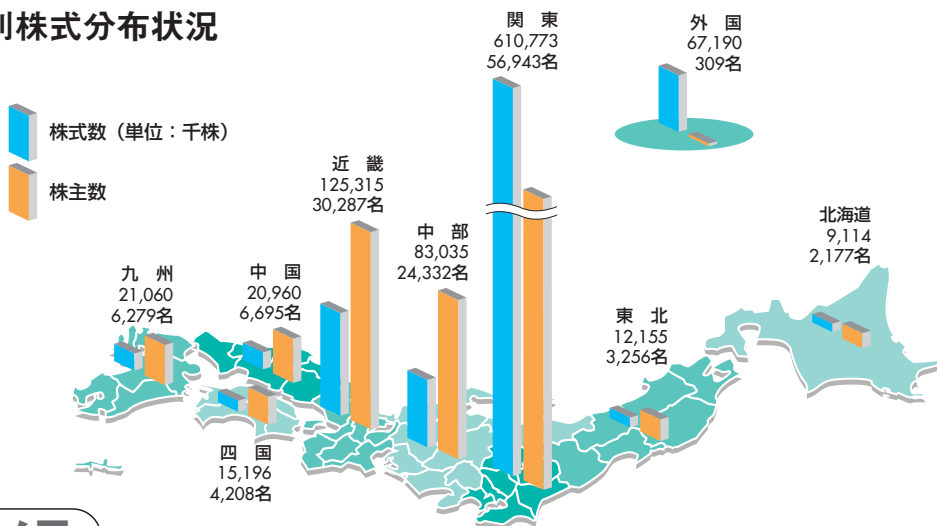
2 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社富士銀行	39,289	4.07
大成建設社員持株会	37,879	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,114	2.50
大成建設取引先持株会	22,817	2.36
株式会社大和銀行	20,389	2.11
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	18,687	1.94
三菱地所株式会社	17,604	1.82
安田生命保険相互会社	15,819	1.64
日本生命保険相互会社	14,030	1.45
安田信託銀行株式会社	11,846	1.23

3 株式分布状況 (単位：千株)



4 地域別株式分布状況



株主メモ

- 1 決算期 3月31日
- 2 定時株主総会 6月中
- 3 配当金 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主、登録質権者又は信託の受託者にお支払いいたします。
なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主、登録質権者又は信託の受託者に中間配当を行うことがあります。
- 4 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・フランクフルト(独)
- 5 公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞
- 6 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
及びお問合せ先 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 03(3642)4004 (大代表)
- 同 取次所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
安田信託銀行株式会社本支店
- 手 数 料 名義書換：無料／株券再発行：株券1枚につき200円 ただし、併合及び満欄の場合は無料／
単位未満株式の買取り：株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

お知らせ

配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

会社の概要

(平成13年3月31日現在)

■商号

大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

■設立年月日

1917年(大正6年)12月28日

■資本金

94,348,298,842円

■本店

東京都新宿区西新宿一丁目
25番1号 新宿センタービル
電話03(3348)1111

■従業員数 10,697名

■支店

東京支店	北信越支店
関西支店	四国支店
名古屋支店	千葉支店
九州支店	関東支店
札幌支店	神戸支店
東北支店	京都支店
広島支店	川崎支店
横浜支店	

■国内営業所等 95か所

■海外営業所等

台北事業所
アメリカ営業所(カリフォルニア州)
香港営業所
シンガポール営業所
クアラルンプール営業所
ジャカルタ営業所
ロンドン営業所
ハワイ営業所
ソウル営業所

■役員 (平成13年6月28日現在)

●取締役

代表取締役会長	平島 治
代表取締役社長	葉山莞児
取締役	早川正一
代表取締役	潮田 徹
代表取締役	本田泰三
取締役	市川正美
取締役	田丸 浩
取締役	鶴田宣彦
取締役	南部邦彦
取締役	子田征基
取締役	奥村紘司
取締役	萩原弘道

●業務執行役員

※社長	葉山莞児
※副社長	早川正一
※副社長	潮田 徹
※副社長	本田泰三
専務役員	廣田保之
※専務役員	市川正美
専務役員	大林裕治
専務役員	池田忠雄
専務役員	中川 亮
※専務役員	田丸 浩
※専務役員	鶴田宣彦
※専務役員	南部邦彦
※専務役員	子田征基
専務役員	伊藤美喜男
専務役員	横沢国夫
専務役員	増田光男
常務役員	武岡茂生
※常務役員	奥村紘司
常務役員	古林 徹
常務役員	辻井 剛
常務役員	山田 浩
常務役員	詫間博康
常務役員	菊岡保人
常務役員	三宅健治
常務役員	園田邦之
常務役員	氏原完典

●監査役

常任監査役(常勤)	伊藤喜栄
常任監査役(常勤)	赤堀俊雄
監査役(常勤)	桑原 武
監査役(非常勤)	谷口守正
監査役(非常勤)	佐伯英明

* 谷口守正、佐伯英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

※常務役員	萩原弘道
常務役員	小林幸夫
常務役員	城崎啓一郎
執行役員	井川文雄
執行役員	岡崎洪太郎
執行役員	船津邦雄
執行役員	林 静男
執行役員	山内隆司
執行役員	小倉勝彦
執行役員	河西成徳
執行役員	寺下 均
執行役員	鎌田 勝
執行役員	中山靖之
執行役員	瀬川昌彌
執行役員	中津海光夫
執行役員	久間忠勝
執行役員	日比野宏明
執行役員	駒井勇夫
執行役員	光岡 宏
執行役員	可児才介
執行役員	小林将志
執行役員	岡本 敦
執行役員	藤崎忠俊
執行役員	藤原義弘
執行役員	久保博司
執行役員	木村洋行

※は取締役兼務者です。

しっかりとした家には、
しっかりとした幸せ。



PROVENCE style

花に囲まれたカフェテラスを設けたり、坪庭にしつらえたり…。
バルコンはバルコニーや屋上をプライベートガーデンとして利用し、和洋さまざまな庭づくりも可能にします。独自の構造で圧倒的な強さを達成したバルコンだからできる、空間をより豊かに使う提案です。
コンクリートという素材の優れた特性が実現する耐久性と個性的な外観デザイン。
そして多彩なラインアップから選べる内外装・設備の豊かさ。
バルコンは、あなたの幸せを建てたときからいつまでもしっかりと支えます。

大成建設のコンクリート住宅

Palcon

住宅事業本部 〒163-1019 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー19F ☎0120-197-406

住まいづくりのスタイルを提案する大成建設の家ホームページ <http://www.homestyle.taisei.co.jp>

工事の様子が逐次テレビ放映された国家的プロジェクト

カオピンシー

台湾第二高速道路・高屏溪河川橋



竣工／1999（平成11）年12月
発注者／交通部台湾区国道新建工程局

豊かな自然にあふれ、かつてヨーロッパの人々に“麗しの島～イラ・フォルモザ”と称せられた台湾。高屏溪河川橋は、その南国特有の鮮やかな緑に美しく映える、世界最大級の斜張橋です。アプローチ部分を含めた総延長は2,617メートル、高さ183.5メートルのコンクリート製の主塔と朱色のケーブルを持つ高屏溪河川橋は、首都台北と台湾第二の都市、高雄を結ぶ台湾第二高速道路の一部で、1999（平成11）年に竣工しました。

台湾第二高速道路は、1978（昭和53）年に開通した中山第一高速道路の交通量増加に対応するため、1990（平成2）年に台湾経済建設中期計画として策定された国家的インフラ整備事業です。当社は、この高屏溪河川橋を含む第二高速道路燕巢・九如区間の施工を担当しました。

当工区の進捗状況は逐次テレビ放映されるなど、当初から国民的な関心事で、特に高屏溪河川橋は、当地の新聞（自由時報等）に「遠く秀麗、近観雄偉」（遠くから見ると際立

って美しく、近くで見ると雄大）」と評されるなど、第二高速道路のシンボリック的存在として、竣工前から注目的でした。

完成までの3年半の間に1999年9月に起きた台湾中部大震災をはじめ地震、台風、高屏溪川の氾濫など、さまざまな自然の脅威にさらされた難工事でしたが、日台の技術者、現場の人々の強い意志と結束のもと、当初定めていた工期内に無事竣工。1999年12月に行われた燕巢・九如区間の開通式に出席した林豊正運輸大臣からは、これほど大規模な工事が工期内に、しかも高品質で完成したことは台湾の工事事上例がないこと、と讃えられました。

緑の中で、そして夜のライトアップを受けて光り輝く高屏溪河川橋。その壮麗な姿は、地域の人々のみならず、台湾を訪れる観光客の目も楽しませています。

※表紙の切手は、台湾第二高速道路開通を記念して交通部郵政総局より発行されたものです。



大成建設株式会社

TAISEI

〒163-0606 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 電話03(3348)1111

<http://www.taisei.co.jp/>